

# 環境配慮型物品の国際展開に向けた 今後の活動の方向性と取組

# 国際調和・整合化に向けた展開の検討

## 国際展開への課題および方向性

課題

新興国における  
グリーン市場の  
未発達・未成熟

海外の環境ラベル  
基準の違い

環境ラベルごとの  
監査方法の違いに  
よる非効率さ

グリーン購入法とエコ  
マークが存在する  
という国内の基準の  
分かりにくさ

※現状では特にプリンタ関連の課題だが、  
グリーン購入の進展により他の分野でも同  
様な課題となることが懸念される

取組の  
方向性

①ASEAN等の新興国  
におけるGPP導入を  
促し環境配慮型製品  
の流通を促進する

②各国の環境ラベル等の  
基準の調和化を推進する  
(相互認証の推進)

③国内の基準の整合

④国内連携の強化

具  
体的な  
取組

日本のグリーン購入  
の取組の情報提供

国際的な環境ラベル  
間の相互認証の推進

基準の改定にあたって  
整合性を考慮した  
基準改定スケジュール  
の調整

国内における意見のとりまとめと情報共有の促進

(第1回有識者検討会資料を基に作成)

- 取組の「具体化」が必要
- 取組には戦略が必要であり、それを議論するための横の連携が重要

# 取組の方向性と活動メニュー

取組の方向性	具体的な取組	活動メニュー
①ASEAN等の新興国におけるGPP導入を促し環境配慮型製品の流通を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本のグリーン購入の取組の情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASEAN+3の日本開催</li> <li>国際会議への参加・情報発信（10YFP SPPプログラム、ASEAN+3、GEN年次総会等等）</li> <li>日本の取組の情報発信（英文文書の整備）</li> <li>IGPN等を通じた、日本のノウハウを生かした調達者の育成</li> </ul>
②各国の環境ラベル等の基準の調和化を推進する（相互認証の推進）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的な環境ラベル間の相互認証の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相互認証の仕組み構築の提案（複写機やプリンタ）</li> <li>アジア諸国及び欧米のグリーン公共調達の導入状況の調査</li> <li>基準の調和や整合に関する取組の調査</li> </ul>
③国内の基準の整合	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準の改定にあたって整合性を考慮した基準改定スケジュールの調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン購入法の基準とエコマークとの整合の推進</li> </ul>
④国内連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内における意見のとりまとめと情報共有の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携プラットフォーム</li> <li>セミナー等の実施</li> </ul>

# 今後の活動内容(1)

## 取組の方向性

①ASEAN等の新興国におけるGPP導入を促し環境配慮型製品の流通を促進する

当面の具体的な活動	概要
1.ASEAN+3の日本開催	日本国内（12月）において主要国との議論ができる場を設け、日本のグリーン購入の取組を情報発信するとともに、グリーン調達及び環境ラベル基準の国際調和に係る対話を行う。
2.国際会議への参加・情報発信 (10YFP SPPプログラム、ASEAN+3、GEN年次総会等)	10YFP SPPプログラムやASEAN+3等、グリーン調達に関連する国際的な動向を把握するとともに、日本の取組を情報発信する。
3.日本の取組の情報発信（英語による文書の整備）	グリーン購入法の法律や基本方針に加え、日本のグリーン調達に関する取組を英文化する。 (国等の機関の調達実績や地方公共団体の取り組み状況、グリーン購入法基準の解説、過去の国際会議等での発表の際に使用した資料等)
4.IGPN等を通じた、日本のノウハウを生かした調達者の育成	各国のGPN組織と連携し、現地の調達者を対象に研修を行い、調達者の育成を図る。

## 今後の活動内容(2)

### 取組の方向性

②各国の環境ラベル等の基準の調和化を推進する（相互認証の推進）

当面の具体的な活動	概要
4.相互認証の仕組み構築の推進 (複写機やプリンタ)	相互認証の取組実績がある複写機やプリンタを対象に、まだ相互認証の仕組みを導入していない他のタイプ I 環境ラベルに対して、相互認証の仕組み構築の提案を行う。
5.アジア諸国及び欧米のグリーン公共調達導入状況の調査	各国におけるグリーン調達制度および対象品目等の調査を行い、さらに詳しいニーズを把握する。 まずは、グリーン公共調達に調査対象を絞り（過去2年間の調査でカバーできていない）オセアニア地域やアジア諸国、欧米諸国を対象に、グリーン公共調達の導入状況を調査する。さらに、各国のグリーン公共調達の品目毎の調達状況を把握する。 今後、相互認証等の調和化を図る品目を検討する際の参考とする。

# 今後の活動内容(3)

## 取組の方向性

②各国の環境ラベル等の基準の調和化を推進する（相互認証の推進）

当面の具体的な活動	概要
6.基準の調和や整合に関する取組の調査	<p>基準の調和や整合、基準の引用等により製品の国際展開を促進する取組をケーススタディとして調査し、環境配慮型製品の国際展開に向けた戦略の検討につなげる。</p> <p>例) UNEPが主催するコアコモンクライテリアの検討状況を調査する。</p> <p>例) アメリカのEPEAT（Electronic Products Environmental Assessment Tools）はASEAN地域やオーストラリア等諸外国の公共調達で活用が進み、EPEAT登録製品がタイプI環境ラベルと同等と位置づけられ、政府調達基準に導入されてきている。</p>

# 今後の活動内容(4)

## 取組の方向性

### ③国内の基準の整合

当面の具体的な活動	概要
7.グリーン購入法の基準とエコマークとの整合の推進	エコマークの基準の改定のタイミングに合わせてグリーン購入法の基準の見直し、計画を作るとともに、エコマークの基準を引用できるものはできる限り整合させる。

# 今後の活動内容(5)

## 取組の方向性

### ④国内連携の強化

当面の具体的な活動	概要
8.官民連携プラットフォーム	官民連携プラットフォームを活用し、各種調査等から得られた情報を関係機関等との情報共有を推進する。ASEAN+3の開催では、国内の取組を海外参加者へ発信する等の連携を図る。
9.セミナー等の実施	これから国際展開の実施を検討する国内の企業を対象に、海外進出支援に関する情報を紹介するためのセミナーを開催する。